

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,458,629	固定負債	26,236,513
有形固定資産	53,204,082	地方債等	16,747,342
事業用資産	14,578,017	長期未払金	-
土地	6,245,415	退職手当引当金	1,070,041
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,441,802	その他	8,419,130
建物減価償却累計額	▲ 18,896,036	流動負債	2,585,068
工作物	4,181,078	1年内償還予定地方債等	2,075,461
工作物減価償却累計額	▲ 3,395,320	未払金	208,141
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,769
航空機	-	預り金	47,635
航空機減価償却累計額	-	その他	56,063
その他	-	負債合計	28,821,581
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,078	固定資産等形成分	65,398,898
インフラ資産	36,373,196	余剰分(不足分)	▲ 25,979,494
土地	3,544,919	他団体出資等分	-
建物	1,337,995		
建物減価償却累計額	▲ 397,938		
工作物	62,425,214		
工作物減価償却累計額	▲ 31,768,636		
その他	34,655		
その他減価償却累計額	▲ 32,524		
建設仮勘定	1,229,510		
物品	4,917,229		
物品減価償却累計額	▲ 2,664,359		
無形固定資産	48,583		
ソフトウェア	14,824		
その他	33,759		
投資その他の資産	7,205,963		
投資及び出資金	2,675,594		
有価証券	2,638,142		
出資金	37,453		
その他	-		
長期延滞債権	106,593		
長期貸付金	1,250		
基金	4,427,410		
減債基金	-		
その他	4,427,410		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 4,884		
流動資産	7,782,356		
現金預金	2,244,672		
未収金	573,891		
短期貸付金	4,228		
基金	4,936,041		
財政調整基金	3,727,894		
減債基金	1,208,146		
棚卸資産	25,121		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 1,597		
繰延資産	-	純資産合計	39,419,403
資産合計	68,240,984	負債及び純資産合計	68,240,984

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,748,682
業務費用	8,082,384
人件費	2,718,561
職員給与費	2,035,541
賞与等引当金繰入額	242,211
退職手当引当金繰入額	67,403
その他	373,405
物件費等	4,818,503
物件費	2,427,899
維持補修費	188,423
減価償却費	2,183,844
その他	18,337
その他の業務費用	545,320
支払利息	108,412
徴収不能引当金繰入額	4,697
その他	432,212
移転費用	5,666,298
補助金等	1,968,693
社会保障給付	3,696,048
その他	1,558
経常収益	2,620,330
使用料及び手数料	2,095,547
その他	524,784
純経常行政コスト	11,128,352
臨時損失	1,298
災害復旧事業費	1,192
資産除売却損	106
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	39,000
資産売却益	4,275
その他	34,725
純行政コスト	11,090,650

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,763,766	66,072,304	▲ 27,308,538	-
純行政コスト(△)	▲ 11,090,650		▲ 11,090,650	-
財源	11,084,340		11,084,340	-
税収等	7,458,600		7,458,600	-
国県等補助金	3,625,740		3,625,740	-
本年度差額	▲ 6,310		▲ 6,310	-
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 640,811	640,811	
有形固定資産等の増加		1,249,811	▲ 1,249,811	
有形固定資産等の減少		▲ 2,290,929	2,290,929	
貸付金・基金等の増加		1,053,327	▲ 1,053,327	
貸付金・基金等の減少		▲ 653,020	653,020	
資産評価差額	▲ 53	▲ 53		
無償所管換等	▲ 32,542	▲ 32,542		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	694,543	-	694,543	
本年度純資産変動額	655,637	▲ 673,406	1,329,044	-
本年度末純資産残高	39,419,403	65,398,898	▲ 25,979,494	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,605,817
業務費用支出	5,939,519
人件費支出	2,732,671
物件費等支出	2,670,295
支払利息支出	108,412
その他の支出	428,141
移転費用支出	5,666,298
補助金等支出	1,968,693
社会保障給付支出	3,696,048
その他の支出	1,558
業務収入	13,450,959
税収等収入	7,455,490
国県等補助金収入	3,486,970
使用料及び手数料収入	1,996,882
その他の収入	511,618
臨時支出	1,192
災害復旧事業費支出	1,192
その他の支出	-
臨時収入	34,725
業務活動収支	1,878,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,188,730
公共施設等整備費支出	1,183,903
基金積立金支出	802,201
投資及び出資金支出	198,626
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	992,555
国県等補助金収入	285,954
基金取崩収入	438,471
貸付金元金回収収入	5,169
資産売却収入	228,849
その他の収入	34,112
投資活動収支	▲ 1,196,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,016,550
地方債等償還支出	2,016,550
その他の支出	-
財務活動収入	1,289,841
地方債等発行収入	934,651
その他の収入	355,190
財務活動収支	▲ 726,709
本年度資金収支額	▲ 44,209
前年度末資金残高	2,241,246
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,197,036
前年度末歳計外現金残高	58,891
本年度歳計外現金増減額	▲ 11,255
本年度末歳計外現金残高	47,635
本年度末現金預金残高	2,244,672

全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっていますが、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産

取得原価によっています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。市場価格のないものについては、取得原価によっています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっています。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

病院事業及び水道事業の会計については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、それ以外の会計については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法（勤続年数ごとに〔職員数×平均俸給月額×退職手当支給率〕を算定し合算する。）により計算し、その額から〔退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額〕を減じた額により算定しています。

また、地方公営企業法が適用される会計については、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

8. 消費税等の会計処理

病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業、下水道事業の会計については税抜方式、それ以外の会計については税込方式としています。

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 対象となる会計の範囲

全体財務書類の対象としている会計は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

後期高齢者医療特別会計

地域開発事業特別会計
病院事業会計
介護老人保健施設事業会計
水道事業会計
下水道事業会計

また、全体財務書類については、対象となる会計間における繰出金等の収入・支出を相殺した後に合算し、純計により作成しています。

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。また、企業会計方式を採用している会計において、一般会計等の出納整理期間が設けられている会計に対する未収金・未払金等として計上しているもののうち、出納整理期間中に支払われたものがある場合は、これらを現金決済したものとして調整することとします。

3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

323,373 千円

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 441,186 千円

5. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

なお、減債基金への積立金に関しては、前年度に借り入れた過疎対策事業債又は辺地対策事業債について、将来交付税措置されない部分（それぞれ借入額の 3 割と 2 割）を積み立てています。

6. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

7. 売却可能資産

売却可能資産は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産とします。

売却可能資産額（令和 5 年 3 月 31 日現在） 0 千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

9. 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

①一時借入金の限度額	1,331,000 千円
②一時借入金にかかる利子額	2 千円

10. 重要な非資金取引（資金収支計算書に計上されないもの）

（主なもの）

減価償却費	2,183,844 千円
賞与引当金繰入額	242,211 千円
退職手当引当金繰入額	67,403 千円
徴収不能引当金繰入額	4,697 千円
資産除売却損益額	4,169 千円